

対ドミニカ共和国 国別援助方針

2014年10月

1. 援助の意義

ドミニカ共和国は、人口約1千万人を有し、また、国内総生産が約600億ドルであり、カリブ地域において最大の人口・経済規模を有する国の1つである。同国は、民主主義が定着し、2013年6月には中米統合機構への正式加盟が決定するなど、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。同国と我が国との関係は良好であり、日系移住者及び日系社会は、移住開始以来、我が国との架け橋としての役割を果たしてきている。

同国は、1人あたりの国民所得が中南米地域の中では比較的高く、中進国に分類されるが、依然として貧困率は高く（2011年で42.2%（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会統計）、特に農村地域に多くの貧困層を抱える。主要産業は、観光業、農業（砂糖、コーヒー等）、鉱業（フェロニッケル等）、繊維産業である。国内企業の大半は中小企業であるが、技術及びノウハウを備えた人材に乏しく、その競争力は十分でない状況の中、2007年の米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（CAFTA-DR）発効や2009年のEUとの経済連携協定発効など、国際的な競争に晒されつつあり、国内産業を担う人材の育成が課題となっている。また、カリブ地域の中心的リゾート地の一つであり、多くの外国人観光客が訪問するが、その消費活動はリゾート域内に限定され、地域経済は必ずしも恩恵を受けていない。さらに、観光客の増加や急速な都市化に伴い、廃棄物問題をはじめとした環境問題が深刻化している。

これらの課題に対する同国の取り組みを支援することは、二国間関係をさらに深めるだけでなく、中米・カリブ地域全体の安定した発展にも資する。

2. 援助の基本方針（大目標）：持続的かつバランスのとれた開発の実現

2009年11月に同国政府が制定した「国家開発戦略2010-2030」のうち、我が国は特に持続可能な経済開発及び格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国開発課題の解決に貢献する。

3. 重点分野（中目標）

（1）持続的な経済開発

持続的な経済開発を達成する上で、国内産業の競争力強化が必須である。このため、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成の取り組みを支援する。観光分

野に関しては、地域資源を活用した観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化をはかる。

一方、経済開発の進展に伴い、環境の悪化（廃棄物処理、水質汚染など）が深刻化している。このため、中央政府の政策立案・監督機能の強化や、地方自治体の廃棄物管理体制の強化に向けた取り組みを支援する。また、エネルギー分野に関しては、輸入化石燃料に多くを依存しており、貿易赤字の一因となっているため、再生可能エネルギーの導入・促進や省エネルギーの推進への支援を検討していく。

（２）格差是正

同国は、依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健などの分野での取り組みを支援する。

4. 留意事項

中米・カリブ地域では地域統合に向けた取り組みが進められていることに鑑み、我が国として地域統合促進及び広域協力を留意する。特に、ドミニカ共和国は、カリブ共同体オブザーバー国かつ中米統合機構加盟国であり、今後地域統合において主導的な役割を果たす可能性を有している。

（了）

別紙： 事業展開計画